

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年6月27日

【事業年度】 第169期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 史郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務担当兼財務本部長 清水 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 田部井 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)

株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)

株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	389,489	375,020	353,608	293,771	272,473
経常利益又は経常損失 (百万円)	15,922	16,034	13,085	507	18,925
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (百万円)	12,020	10,977	10,688	44,194	12,943
包括利益 (百万円)	40,516	8,612	6,561	28,099	3,681
純資産額 (百万円)	373,551	382,368	375,380	347,022	350,586
総資産額 (百万円)	607,605	614,114	599,162	573,864	574,212
1株当たり純資産額 (円)	117,785.88	120,519.16	118,357.47	109,502.82	110,787.62
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	3,893.22	3,555.32	3,462.90	14,327.92	4,196.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.85	60.59	60.93	58.85	59.51
自己資本利益率 (%)	3.50	2.98	2.90	12.58	3.81
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,025	16,373	6,319	2,901	12,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,931	10,617	27,655	6,350	18,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,098	1,324	7,233	2,088	2,032
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70,690	75,716	61,658	68,806	61,155
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,449 〔2,283〕	7,547 〔2,343〕	7,440 〔2,258〕	7,306 〔2,017〕	6,994 〔1,803〕

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第169期の期首から適用しており、第169期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	255,272	245,482	239,647	210,286	188,198
経常利益又は経常損失 (百万円)	6,952	8,166	3,634	4,753	10,990
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	5,264	5,103	15,148	45,887	6,054
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	209,075	214,181	219,139	182,167	186,887
総資産額 (百万円)	423,038	420,273	421,013	388,510	382,942
1株当たり純資産額 (円)	65,335.99	66,931.64	68,481.21	56,927.44	58,402.29
1株当たり配当額 (円)	70	70	70	50	90
(うち1株当たり中間配当額)	(25)	(25)	(25)	(15)	(25)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1,645.15	1,594.91	4,733.89	14,339.82	1,891.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.42	50.96	52.05	46.89	48.80
自己資本利益率 (%)	2.57	2.41	6.99	22.87	3.28
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.25	4.39	1.48		4.76
従業員数〔ほか、平均臨時従業員数〕 (人)	3,933〔721〕	3,957〔699〕	3,966〔644〕	3,776〔499〕	3,619〔278〕

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第169期の期首から適用しており、第169期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第168期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

2 【沿革】

- 1879年1月 1月8日、大阪・江戸堀南通一丁目7番地に「朝日新聞社」を創立、1月25日に「朝日新聞」第1号を発刊。
- 1888年7月 東京に進出、「東京朝日新聞」を発刊。
- 1895年10月 大阪は「村山合名大阪朝日新聞会社」また東京は「村山合名東京朝日新聞会社」に改組。
- 1908年10月 大阪・東京の両社を合併、「朝日新聞合資会社」に改組。
- 1919年7月 「朝日新聞合資会社」を「株式会社朝日新聞社」に改組。
- 1929年8月 「株式会社朝日ビルディング」(2010年4月、福岡朝日ビル株式会社と合併)を設立。
- 1935年2月 門司支局を九州支社に昇格させ、朝夕刊を発行。
- 1935年10月 名古屋支社(現・名古屋本社)を新設、朝夕刊を発行。これにより全国紙の体制を確立。
- 1940年9月 東京、大阪、西部、中部(現・名古屋本社)の4本社体制をとり、題号を「朝日新聞」に統一。
- 1959年6月 北海道札幌市に北海道支社を新設、世界初のファクシミリ送信による朝夕刊を発行。
- 1972年11月 東京都世田谷区に「生産技術実験所」完成。
- 1980年9月 東京本社を東京都千代田区から東京都中央区の新社屋に移転、コンピューターによる新聞制作システムに全面転換。
- 1984年10月 東京都千代田区(旧東京本社跡地)に有楽町センタービル(略称・有楽町マリオン)完成。
- 1986年1月 ロンドンで朝日新聞「国際衛星版」を発行。
- 1986年3月 朝日新聞社・テレビ朝日など共同出資の「株式会社衛星チャンネル」を設立。(2012年4月、株式会社衛星チャンネルのCS放送事業をテレビ朝日に事業譲渡、同年6月、株式会社衛星チャンネルを解散)
- 1988年4月 神奈川県座間市に印刷工場「座間工場」完成。
- 1990年3月 大阪府堺市に印刷工場「堺工場」完成。
- 1990年6月 福岡県太宰府市に印刷工場「福岡工場」完成。
- 1992年8月 東京都中央区の東京本社敷地内に新館完成、「浜離宮朝日ホール」を設置。
- 1997年8月 「株式会社朝日川崎プリンテック」(現・連結子会社。2003年9月、株式会社朝日東京プリンテックに商号変更。2006年4月、株式会社朝日名古屋プリンテックと合併。2010年4月、株式会社朝日大阪プリンテック、株式会社朝日北九州プリンテックと合併、株式会社朝日プリンテックに商号変更)を設立。
- 1998年2月 川崎市中原区に印刷工場「川崎工場」完成。
- 1999年2月 「株式会社朝日名古屋プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
- 1999年7月 愛知県西春日井郡(現・北名古屋市)に印刷工場「西春工場」(現・名古屋工場)完成。
- 1999年12月 「株式会社朝日北九州プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
- 2000年3月 北九州市小倉南区に印刷工場「北九州工場」完成。
- 2003年5月 西部本社を北九州市小倉北区砂津から北九州市小倉北区室町の新社屋に移転。
- 2004年2月 「株式会社朝日大阪プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
- 2006年6月 兵庫県西宮市に印刷工場「阪神工場」完成。
- 2006年6月 新聞製作から社内の管理業務までを包含する全社的システム「ATOMシステム」完成。
- 2008年1月 「株式会社朝日新聞出版」(現・連結子会社)を設立。
- 2009年9月 「朝日インタラクティブ株式会社」を株式取得により、連結子会社化。
- 2011年5月 朝日新聞の有料電子版「朝日新聞デジタル」創刊。
- 2012年9月 大阪市福島区海老江に印刷工場「大阪工場」完成。
- 2012年11月 大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー完成。
- 2013年1月 大阪本社を中之島フェスティバルタワーに移転。
- 2017年3月 大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー・ウエスト完成。
- 2017年4月 大阪市北区中之島に東西ツインタワーによるフェスティバルシティ開業。
- 2017年10月 東京都中央区に東京銀座朝日ビルディング完成。
- 2019年4月 「株式会社朝日ビルディング」を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社41社及び関連会社79社(2022年3月31日現在)により構成)においては、各種新聞の制作、発行及び販売を基軸とし、週刊誌、月刊誌などの雑誌及び各種書籍、百科などの出版物、その他印刷物の制作、発行及び販売、電子メディアなどへのコンテンツ提供及び販売を主な事業として行っており、これに関連する折込広告業を含む広告業及び宣伝業、新聞販売サービスなどの事業活動を行っている。また、不動産の賃貸・管理事業、及びその他の事業として、放送法に基づく放送事業、各種講座などの文化事業、人材ビジネスなどを行っている。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、概ね次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

(各種新聞等の発行・販売事業)

当社は全国紙の「朝日新聞」及び英文紙の「Asahi Weekly」などを発行し、「朝日新聞デジタル」など電子情報サービスも提供している。(株)朝日学生新聞社が「朝日小学生新聞」、「朝日中高生新聞」を、(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本及び(株)北海道日刊スポーツ新聞社が「日刊スポーツ」を発行している。また、朝日インタラクティブ(株)がインターネット事業を行っている。

上記の新聞印刷の一部分は、(株)朝日プリンテック、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西及び(株)日刊スポーツPRESSなどが受託印刷している。

新聞発送の一部分は、朝日産業(株)などが行っている。

新聞販売会社は子会社2社、関連会社27社があり、当社などが発行している新聞・出版物の販売を行っている。

広告業としては、子会社の(株)朝日エージェンシー他6社、関連会社4社があり、当社をはじめ各メディアへの広告取扱業務及び広告制作業務などを行っている。

折込広告業としては、子会社の(株)朝日オリコミ、(株)朝日オリコミ大阪、朝日オリコミ西部(株)他9社、関連会社2社があり、新聞販売店へ折込広告の仲介業務などを行っている。

新聞販売店に対するサービスを行う会社としては、子会社の朝日新聞販売サービス(株)、朝日トップス(株)、(株)朝日販売サービス、(株)朝日サポートセンターの4社、関連会社2社がある。

(各種出版物の発行・販売事業)

子会社の(株)朝日新聞出版が「週刊朝日」、「AERA」などの雑誌や一般書、選書、文庫、新書、百科などを発行している。

[不動産事業]

当社及び子会社の(株)朝日ビルディングがそれぞれ不動産の賃貸、統括管理事業を行っている。また、朝日建物管理(株)が不動産の施設管理事業を、(株)朝日ビルディングの子会社である(株)朝日エアポートサービスが空港での免税店や機内食事業を、同じく(株)宮本商行が貴金属及び美術工芸品などの製作・販売を行っている。

[その他の事業]

(文化事業)

子会社の(株)朝日カルチャーセンターが各種講座とこれらに関連する事業を行っている。

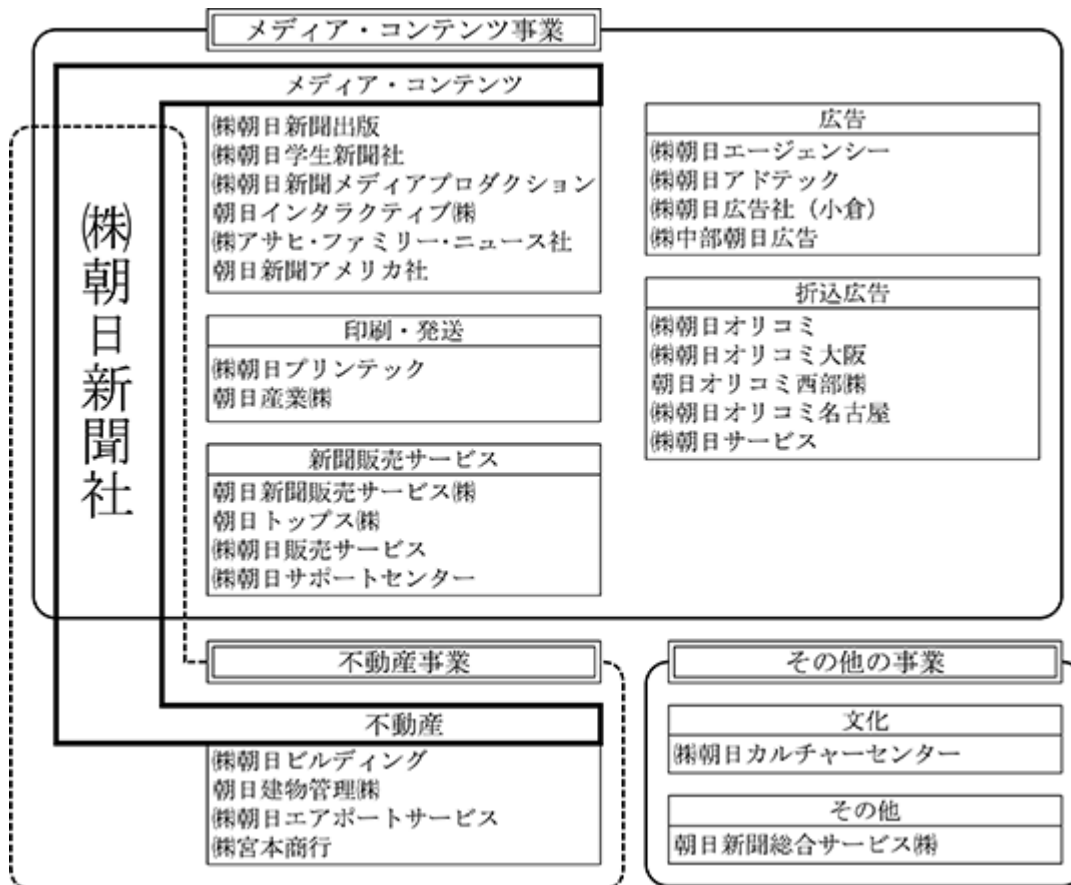
(電波事業)

電波事業会社は、関連会社27社があり、テレビ放送事業、ラジオ放送事業、ケーブルテレビ事業などを行っている。関連会社の(株)テレビ朝日ホールディングス他23社の系列局がテレビ放送事業を行っている。

(その他事業)

子会社の朝日新聞総合サービス(株)が人材ビジネスなどを行っている。

事業系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が38社ある。
2. 持分法適用非連結子会社には朝三和広告社、主な持分法適用関連会社には朝日刊スポーツ新聞社、朝日刊スポーツ新聞西日本、朝日広告社、朝日トップメディアプリンテック東京、朝日トップメディアプリンテック関西、朝日刊スポーツPRESS、朝日テレビ朝日ホールディングス、朝日放送グループホールディングス朝日、九州朝日放送朝日などがある。
3. 持分法適用関連会社だった朝日エリア・アドは、2021年6月30日で事業を終了・解散し、同年12月に清算手続きが完了したため、持分法適用関連会社から除外した。

4 【関係会社の状況】

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱朝日学生新聞社	東京都中央区	50	日刊新聞の発行	100.0	「朝日小学生新聞」の発行協力 役員の兼任・・・無
㈱アサヒ・ファミリー・ニュース社	大阪市北区	10	新聞の発行	100.0	「朝日ファミリー特別編集版」の発行 協力 役員の兼任・・・無
㈱朝日新聞出版 * 1	東京都中央区	80	出版物の発行	100.0	出版物の販売委託 役員の兼任・・・有
朝日新聞アメリカ社 * 1	米国 ニューヨーク	千米\$ 700	米国における朝日 新聞の取材	100.0	米国における朝日新聞の取材 役員の兼任・・・有
㈱朝日オリコミ * 1、* 2	東京都中央区	86	新聞折込広告の 企画・制作・配送	48.8 (5.1) [16.5]	販売店の営業協力 役員の兼任・・・無
㈱朝日プリンテック * 1	東京都中央区	100	朝日新聞及びその 他の新聞の印刷	100.0	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
㈱朝日エージェンシー * 1	東京都中央区	100	広告業	79.9	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
朝日新聞販売サービス㈱	東京都中央区	20	販売店向け物品販 売、及び販売支援	100.0	販売店向け各種業務委託 役員の兼任・・・無
㈱朝日ビルディング * 1	大阪市北区	90	不動産の賃貸事業	100.0	不動産の統括管理委託 役員の兼任・・・無
朝日建物管理㈱ * 1	大阪市北区	100	不動産管理業	100.0	不動産の管理委託 役員の兼任・・・無
㈱朝日カルチャーセンター * 1	東京都新宿区	100	文化事業	100.0	当社文化事業の運営委託 役員の兼任・・・無
朝日新聞総合サービス㈱	東京都中央区	50	人材ビジネス及び 保険代理業	100.0	当社への人材サービス及び業務委託 役員の兼任・・・無
その他 15社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日刊スポーツ新聞社 * 4	東京都 中央区	225	日刊新聞の発行	16.8 〔16.2〕	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・無
㈱日刊スポーツ新聞西日本	大阪市 北区	98	日刊新聞の発行	34.9 (0.7) 〔39.5〕	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・有
㈱トッパンメディアプリンテック東京	東京都 日野市	400	日刊新聞等の印刷	46.7	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・有
㈱トッパンメディアプリンテック関西	大阪市 福島区	100	日刊新聞等の印刷	40.0 〔5.0〕	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
㈱日刊スポーツPRESS * 4	東京都 中央区	100	日刊新聞等の印刷	13.7 〔29.5〕	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
㈱朝日広告社	東京都 中央区	100	広告業	30.5	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
㈱テレビ朝日ホールディングス * 3	東京都 港区	36,677	テレビ放送事業	24.7	クロスメディア広告営業等業務提携 役員の兼任・・・有
その他 31社					

- (注) 1. 主要な事業の内容について、連結子会社のうち、㈱朝日学生新聞社から朝日新聞販売サービス㈱までのセグメントは「メディア・コンテンツ事業」とし、㈱朝日ビルディングから朝日建物管理㈱までは「不動産事業」、㈱朝日カルチャーセンターから朝日新聞総合サービス㈱までは「その他の事業」としている。
2. * 1 : 特定子会社に該当する。
3. * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
4. * 3 : 有価証券報告書を提出している。
5. * 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響を持っているため関連会社とした。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	5,766 [735]
不動産事業	943 [887]
その他の事業	285 [181]
合計	6,994 [1,803]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,619 [278]	46.1	21.8	11,134,156

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	3,600 [275]
不動産事業	19 [3]
合計	3,619 [278]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。
2. 顧問、嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
3. 平均年間給与は、賞与その他の一時金及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日新聞労働組合が組織(組合員数は2,924人)されており、日本新聞労働組合連合に属している。なお、会社と組合は労働協約を締結しており、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、1879年の新聞創刊以来、戦争と平和の歴史を経て、民主主義の発展とともに歩んできた。2016年に打ち出した企業理念「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の根本には、1952年に制定した朝日新聞綱領がある。言論の自由を貫き、国民の幸福に献身する。綱領に掲げた私たちの決意は、いつの時代も変わらない。この精神のもとで、情報やサービスの質を高める中から収益機会を見いだし、独立した報道機関としての責務を果たしていく。

いわゆるプラットフォームの台頭など、メディアを巡る環境は激変している。成長するメディア企業として当社が生き残り、社会から必要とされるジャーナリズムの担い手であり続けるためには、新聞の部数減を直視してスリム化を進め、収入と支出のバランスの取れた会社になる必要がある。また、顧客との結びつきを強くし、不動産に加えてデジタル、イベントを収益の柱に育て、新たな成長事業を開拓することが欠かせない。

21年4月に中村史郎が代表取締役社長に就任し、新たな経営体制のもとで「中期経営計画2023」（以下、「中計2023」という）をスタートさせた。デジタル、不動産、イベントを収益の3本柱として、21年度から23年度を持続可能な成長軌道への道筋をつけ、未来を切り開いていく3年間とした。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

若年層を中心とした新聞離れ、広告宣伝における新聞媒体のシェア低下が続く中、プリントメディア事業中心の事業構造から脱却することが当社の大きな課題である。朝日新聞デジタルを中核とするデジタル事業や、イベント事業、不動産事業の拡大、新たな事業領域の開拓など、多方面の事業ポートフォリオの再構築を急いでいる。

中計2023では、デジタル、不動産、イベントの3事業を伸ばすとともに、プリントメディア事業の徹底した合理化を進め、長期的な部数減を見据えた体制を整備することとしている。中計2023の期間中においては、メディア・コンテンツ事業の収支を均衡させていくことを目指す。

デジタルの新たな技術やビジネスモデルによって起こされる市場の破壊的な変化に対処することも課題である。デジタル事業の成長を加速させるとともに、全社に及ぶデジタル・トランスフォーメーション（DX）に取り組んでいる。デジタル化を背景に激変するメディア環境に対応し、プラットフォームに対する戦略などの立案を担う「メディア戦略室」を21年5月に新設した。コロナ禍がもたらした人々の生活や働き方の変化にも対応していく必要があり、リアルとオンラインのハイブリッド型イベントを強化するなどの取り組みを進めている。

人材戦略では、経営の要請や戦略的課題を強く意識した全社的視点での人材配置を進めており、デジタル部門をはじめとする戦略的強化部門への異動を大幅に増やしている。「働き方改革」は、休日取得や時短など着実に成果が出ており、さらなる改善に取り組む。

事業領域ごとのグループ経営とグループ全体の経営資源の最適配分を進めるため、21年9月に「朝日新聞グループ行動計画2023」を策定。「『朝日新聞グループ』を経営の主語に」を掲げ、事業構造の転換に取り組む。プリントメディア事業の合理化とDXは、朝日新聞グループ全体の喫緊の課題である。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 取材報道

取材報道は日刊新聞を発行しデジタルで記事を配信する当社の基幹業務であり、記事や論説の公平性を担保するために様々な対策を取っている。編集権は取締役会に帰属するが、日常的な業務は編集部門に委任し、経営陣はその内容に直接的な介入をしないことを原則としている。編集部門に所属する者を対象に「朝日新聞記者行動基準」を設け、高い倫理基準を保つための要点を示している。社会環境の変化に応じて基準は見直している。編集部門とは独立した読者代表の立場で、社外から招いたパブリックエディター（PE）らが報道内容をチェックする制度を運用し、さらに社外の声を生かすためPEを中心とする「あすへの報道審議会」を定期的に開催している。また、報道によって名誉毀損やプライバシー侵害などの被害を受けたという当事者の申し立てがあったり、報道倫理上の問題が生じたりした場合、各事案を審理する「メディアと倫理委員会」を設けた。委員会の見解は原則的に公表し、救済が必要だと判断すれば適切な解決策も示す。記事への申し立てについては、2001年に設けた「報道と人権委員会」が対応してきたが、インターネットやSNSの普及で人権やプライバシーに関する意識が高まっていることに対応するため、後継組織の「メディアと倫理委員会」では態勢を改めた。委員をこれまでの3人から5人に拡充した。それでも、重大な誤報や取材方法の逸脱、取材先との癒着などのリスクが顕在化した場合、当社に対する信用を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) インサイダー取引

当社は取材などを通じて企業の未公表事項に接する機会が少なくないことから、全従業員を対象に有価証券取引に関する社内ルールを施行し、インサイダー情報に触れる機会の多い取材・編集部門などには上乘セルールを設けている。定期的に全従業員にインサイダー取引の禁止を周知徹底しているが、他の報道機関ではインサイダー取引の摘発を受けた実例があり、当社でもこうしたリスクが顕在化した場合、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 外部要因による新聞発行障害

大規模な地震、台風などの自然災害や新型コロナウイルスなど感染症の大流行、テロ、長時間停電、重大事故などが発生した場合、従業員や印刷工場などの生産設備が被害を受けたり、生産諸資材(紙・インキなど)の調達難が起きたりするおそれがある。こうした事態に備え、当社では、新聞発行とデジタル発信を継続するための対応マニュアルや事業継続計画(BCP)を策定し、毎年、全社BCP訓練を実施している。また、事業所ごとに年1回以上、防災訓練を実施し、従業員の安全確保を図っている。ただ、被害の程度によっては、取材・編集、朝夕刊の製作、印刷、輸送、配達などの業務に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの感染拡大による人や物の動きの制限や経済活動の停滞、個人消費をはじめとする国内景気の悪化は、広告出稿の減少や展覧会などイベントの開催中止、当社保有不動産のテナント企業の減収などを通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) ITシステム

記事の出稿や編集などから製版、印刷、発送などに至る新聞製作のインフラを担うコンピュータシステム(ATOMシステム)は、当社の経営情報の収集、分析、提供も行う基幹システムである。また、ニュースサイトの朝日新聞デジタルを中心にインターネットを通じてニュースや情報を配信している。主要システムは東京以外にも予備システムと監視要員を配置し、トラブルに対応する体制をとっているが、広範囲かつ長時間にわたるシステムダウンが発生すると、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 経営環境

新聞をはじめとする既存メディア離れ、新聞広告市場の縮小傾向が続いている。デジタル化のさらなる進展によりコンテンツを発信するメディアが多様化しており、競争が激化している。こうした市場変化が当社の収益に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制

日本の新聞が同一紙であれば全国同一価格で、ほぼどこでも宅配される仕組みは国民の知る権利を守る上で欠かせない。この仕組みを担保しているのが、独占禁止法で認められている再販売価格維持行為や地域・読者によって異なる定価をつけたり、値引きしたりすることを禁じた特殊指定である。公正取引委員会は競争政策促進の立場から制度の見直しを検討したが、再販については2001年3月に当面の存続を決め、特殊指定についても06年5月、廃止の当面見合わせを決定した。今後再び見直されて制度が変わることがあれば、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、労働法制の見直しなどにより、労働者の確保や人件費に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報流出関連

社内の機密情報が外部に漏れたり、個人情報の適切な管理を怠ったりすると、報道機関としての信頼を損なうことになる。情報セキュリティ対策を講じるとともに、意図的な機密情報の漏洩が明らかになった場合の処罰方針の周知や、22年4月の改正個人情報保護法施行に基づく社内規定の整備などにより情報管理の徹底を図っている。22年度からは役員クラスの最高データ責任者（CDO）を設置して全社的なデータ利活用を促進するとともに、同じく役員クラスのデータ保護責任者（DPO）を設置し、全社的に個人情報などを適切に管理するガバナンス態勢を強化する。これらの対策をもってしても機密情報や個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) ソーシャルメディア

当社はソーシャルメディアの積極活用を進めており、活用の基本指針として設けていた3つの社内ガイドライン（職務利用、私的利用、編集部門）を一本化した新たなガイドラインをまとめた。また、広報担当直属の「ソーシャルメディアディレクター」を置き、部門を問わず一体的な活用とリスク管理を行う体制を整えているが、利用者の発言が時として意図しない形で流布・拡散する可能性や、利用者自身による不用意な発信が生じた場合、信用や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 労務リスク

2019年4月から「働き方改革関連法」が施行され、時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得義務化、正規・非正規雇用労働者間の不合理な待遇差の禁止などが導入された。当社は長時間労働の是正や休日取得の促進など、法令順守に取り組んでいるが、万一、法令違反が起きた場合、信用や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 投資リスク

新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化などを図るため、新会社の設立や既存の会社への投資などを行っている。これらの投資については投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、社内規定に基づく稟議を経るなど慎重を期しているが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

また、不動産事業に関する投資については、当社の財務状況や景気・需給の将来予測などを踏まえて慎重に判断していくが、投資額の増加や途中で計画変更、完成時期の遅延、テナント募集の不振などのリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当連結会計年度の期首から適用している。なお、収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルスの断続的な流行や原油価格の上昇、さらにウクライナ情勢などの影響で、前年から回復基調にあるものの通年では停滞が続いた。新聞業界においては、新聞発行部数の減少がさらに進むなど、厳しい経営環境が続いている。

このような状況の下、21年4月に新たな経営体制で「中期経営計画2023」（以下、「中計2023」という）を打ち出し、その後も中計2023を補完・強化する議論を進めて、事業構造戦略を策定し、そのロードマップと推進態勢を確定した。

9月には、グループ経営の体制強化の一環として「朝日新聞グループ行動計画2023」を策定、「朝日新聞グループ」を経営の主語に、当社とグループ企業が一体となった事業ドメイン（領域）経営の推進を掲げ、計画を遂行している。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、272,473百万円と前年同期と比べ21,297百万円（7.2%）の減収となった。損益については、営業利益が9,501百万円（前年同期は営業損失7,031百万円）、経常利益が18,925百万円（同経常損失は507百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,943百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失は44,194百万円）だった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の企業理念のもと、社会に必要とされるジャーナリズムの担い手であり続けるため、多角的で充実した報道を展開した。紙面やデジタルだけでなく、ポッドキャストや動画、SNS、YouTubeなどを有機的に使い、様々な年代のより多くの読者にコンテンツを届けた。

こうした中、21年10月には、当社の「LINEの個人情報管理問題のスクープと関連報道」が21年度の日本新聞協会賞を受賞し、プラットフォーム事業者が大きな影響力を及ぼすようになった社会に警鐘を鳴らした調査報道として、高く評価された。また、国土交通省による国の基幹統計書き換えのスクープも、ずさんな政府の姿勢をただす契機となり、大きな反響を呼んだ。

朝日新聞デジタルは、創刊10周年を機にコース体系をリニューアルするとともに、専門家や記者が記事にコメントする「コメントプラス」やお気に入りの連載をフォローできる「連載フォロー」といった新たな機能を追加するなど、サービスを拡充している。また、「バーチャル高校野球」は、原則無観客ながら2年ぶりの開催となった夏の全国高等学校野球選手権大会をライブ配信した。同地方大会でライブ配信した試合数は2,500を超え、前年から倍増した。

朝日新聞の年間平均部数は455万7千部、夕刊134万2千部（前期比で朝刊39万部減、夕刊14万部減）。21年7月には本紙の月ぎめ購読料を1993年12月以来、27年7カ月ぶりに改定した。購読料改定の影響による購読止めは、ASAの対応に加え、読者サービスやプロモーションなどの施策も功を奏し、想定した範囲内に抑えられている。また、地方紙との販売面での連携協調は一層深まり、販売網の合理化、効率化を図るエリア戦略がさらに進行した。

メディアビジネス扱総収入は前年同期を上回った。しかし、19年度との比較ではコロナ禍による収入減が継続している。1年延期された後に開催された東京オリンピック・パラリンピックは緊急事態宣言下だった影響もあり大幅な増収機会とはならなかったが、秋の衆院選では前回（2017年）を上回る選挙広告を獲得した。

企画事業では、コロナ禍による人数規制のため「大英博物館ミイラ展」「国宝 鳥獣戯画のすべて」など大型催事の動員数が伸び悩んだ。一方で、2年連続のオンライン開催となった国際シンポジウム「朝日地球会議2021」は、視聴者数が5日間でのべ約105万人に達し、前回の実績から倍増した。

グループ企業についてもコロナ禍が長期化し、折込や広告を中心に厳しい状況が続いている。そうした中で、(株)朝日新聞出版は「ゲッターズ飯田の五星三心占い2022」「本当の自由を手に入れる お金の大学」などの書籍が引き続き好調、2期連続で史上最高益を更新した。

当セグメントの売上高は239,237百万円と前年同期と比べ23,476百万円(8.9%)の減収、セグメント利益は4,466百万円と前年同期の損失12,025百万円から利益に転じた。

[不動産事業]

当社の不動産収入の大部分を占めるオフィス物件は、リーシング活動の強化などにより高い入居率を維持した。ホテルや飲食店舗はコロナ禍の影響で稼働率低迷や営業時間短縮などが続き、本格的な回復基調に至っていないが、東京銀座朝日ビルの商業テナント区画が満床になるなどした結果、前年同期を上回る収入を確保した。東京築地本新館のテナントエリアと有楽町、浜離宮の両朝日ホールは21年4月から、(株)朝日ビルディングに運営管理を委託した。7月には、大規模改修工事を終えた浜離宮朝日ホールがリニューアルオープンした。広島市の旧広島朝日ビル跡地などで進めている再開発計画では21年8月、当社や朝日ビルディングを含む地権者ら6者が再開発事業の推進に関する基本合意書を締結。22年3月には再開発事業等についての都市計画が決定し、実施段階に移った。

当セグメントの売上高は30,759百万円と前年同期と比べ1,773百万円(6.1%)の増収、セグメント利益は5,075百万円と前年同期と比べ178百万円(3.4%)の減益となった。

[その他の事業]

(株)朝日カルチャーセンターは、コロナ禍の長期化により厳しい状況が続いているが、拡充に努めたオンライン講座の収入が前年の約3倍に増加するなど新たな成果が出てきている。

当セグメントの売上高は2,476百万円と前年同期と比べ405百万円(19.6%)の増収、セグメント損失は157百万円(前年同期の損失は265百万円)となった。

当連結会計年度の総資産は574,212百万円で、前年同期と比べ347百万円(0.1%)の増加となった。負債合計は223,625百万円で、同3,216百万円(1.4%)減少した。主な要因は、退職給付に係る負債が121,856百万円と同4,877百万円(3.8%)減少したことなどによる。純資産合計は350,586百万円で、同3,564百万円(1.0%)増加した。その結果、当連結会計年度の自己資本比率は59.5%となり、同0.7ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は61,155百万円と前年同期と比べ7,651百万円(11.1%)減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は12,746百万円となり、前年同期と比べ9,845百万円(339.4%)増加となった。これは、税金等調整前当期純利益が17,595百万円となり、前年同期の税金等調整前当期純損失7,072百万円から利益に転じたことなどによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は18,399百万円となり、前年同期に得られた資金6,350百万円から支出に転じた。これは定期預金の預入による支出が32,139百万円増加したことなどによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,032百万円となり、前年同期と比べ55百万円(2.7%)の減少となった。これはファイナンス・リース債務の返済による支出が76百万円減少したことなどによる。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	4,557	7.9	353
朝日新聞夕刊	1,342	9.5	293
週刊朝日	86	16.1	49

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は242回である。

[不動産事業]

不動産事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は文化事業、電波事業とその他事業であり、広範囲かつ多種多様であるため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

b. 受注実績

[メディア・コンテンツ事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	239,237	8.9
不動産事業	30,759	6.1
その他の事業	2,476	19.6
合計	272,473	7.2

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「財政状態及び経営成績の状況」で触れたとおり、減収だが営業、経常、最終損益の各段階では利益を計上した。今後も当社グループの根幹である健全なジャーナリズム活動を維持していくために必要な財政状態を確保できるよう、事業環境の急激な変化にも柔軟に対応できる体制の構築を図っていく。中計2023では、持続可能な成長軌道への道筋をつけるべく、21年度からの3年間を構造改革に集中的に取り組む期間としている。

一方で、「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」「事業等のリスク」に記載したように、新聞を取り巻く厳しい市場環境は、経営成績に重要な影響を与える要因であり、課題として認識している。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力事業である朝日新聞を中心としたメディア・コンテンツ事業は、新聞販売部数の減少に加え、読者層の高齢化や広告媒体の多様化などにより、新聞広告市場や折込広告市場の縮小が続き、売上高の減少傾向が続く。「朝日新聞を創り直す」をスローガンとして掲げ、事業構造の転換を強力に推進していく。「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の企業理念のもと、コンテンツを基軸にした多メディア展開を進め、データに基づく顧客理解を起点に顧客満足度の向上と新たな顧客開発に取り組む。朝日新聞デジタルを中心としたデジタル事業と、収益の柱の一つと位置付けるイベント事業に、経営リソースの投入を図る。また、さらなる成長戦略として、新たな事業の創出やベンチャーキャピタル等による投資など、拡大・成長が見込める市場へのアプローチも積極的に進めていく。

[不動産事業]

大阪市北区のツインタワー「中之島フェスティバルシティ」及び東京都中央区の「東京銀座朝日ビルディング」など、グループを挙げて完成させた大型物件は、コロナ禍においても順調に稼働している。収益の柱として不動産事業の重要性はますます高まっており、新たな収益源となる計画の推進や保有物件の価値最大化などに積極的に取り組んでいく。また、不動産系グループ企業と緊密に連携しつつ、それぞれの役割に沿って、さらに業務の高度化、効率化を推進していく。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源については、独立しかつ安定した経営基盤のもとで企業活動を継続していくことを基本としており、主として営業活動からのキャッシュ・フローを源泉にしている。

また、資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関と提携しており、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりである。

a. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりである。

b.退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在する。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定している。数理計算上の仮定には、割引率、長期期待運用収益率等の様々な計算基礎がある。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性がある。

なお、当連結会計年度末の退職給付債務の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係) 2 . 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く) (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グループ戦略を推進し総合力強化を目指すため、当連結会計年度は、75億円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資は、メディア・コンテンツ事業が39億円、不動産事業が36億円となった。その主なものは、浜離宮朝日ホール改修12億円などである。

なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区) (注3、注5-1、 注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	9,848	544	6,167 (14) [3]	4,664	21,225	2,361 [146]
座間工場 (神奈川県座間市) (注5-2)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	875	296	2,168 (13)	6	3,347	
川崎工場 (川崎市中原区) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	1,174	3,448	2,054 (14)	13	6,691	
船橋工場 (千葉県船橋市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	1,655	114	4,727 (14)	40	6,537	
大阪本社・中之島 フェスティバルタ ワー (大阪市北区) (注6)	メディア・ コンテンツ 事業 不動産事業	日刊新聞等 生産設備・ 賃貸用設備	33,812	6	83 (8)	453	34,355	503 [35]
堺工場 (堺市中区) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	607	254	1,014 (13)	1	1,877	
阪神工場 (兵庫県西宮市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	674	311	3,038 (10)	3	4,027	
京都工場 (京都市伏見区) (注5-3、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	374	176	286 (9)	2	841	
西部本社・リバー ウォーク北九州 (北九州市小倉北区) (注6)	メディア・ コンテンツ 事業 不動産事業	日刊新聞等 生産設備 賃貸用設備	574	0	316 (2)	8	899	7 [1]
福岡本部・福岡朝日 ビル (福岡市博多区)	メディア・ コンテンツ 事業 不動産事業	日刊新聞等 生産設備 賃貸用設備	3,404	3	642 (2)	30	4,081	117 [7]
福岡工場 (福岡県太宰府市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	90	21	467 (7)	0	579	
北九州工場 (北九州市小倉南区) (注5-1、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	23	101	80 (8)	3	208	
名古屋本社 (名古屋市中区)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	376	3	38 (5)	10	429	89 [6]
名古屋工場 (愛知県北名古屋市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	5	213	989 (11)	0	1,208	
北海道支社・さっぽ ろ創世スクエア (札幌市中央区) (注6)	メディア・ コンテンツ 事業 不動産事業	日刊新聞等 生産設備 賃貸用設備	2,579	0	670 (1)	12	3,263	36 [5]
総局・支局等(全社) 取材拠点 245カ所 (注3、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	2,519	4	1,868 (40) []	66	4,459	506 [78]
有楽町センタービル (東京都千代田区) (注3)	不動産事業	賃貸用設備	3,385	0	1 (3) [0]	1,050	4,436	
東京銀座朝日ビル ディング (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用設備	7,812	105	40 (1)	75	8,033	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
有楽町駅前ビル(イトシア) (東京都千代田区) (注6)	不動産事業	賃貸用設備	512		2,980 (0)	0	3,493	
X-PRESS有楽町(旧ラクチョウビル) (東京都千代田区)	不動産事業	賃貸用設備	432	5	0 (0)	2	440	
赤坂溜池タワー (東京都港区) (注6)	不動産事業	賃貸用設備	349	26	6 (2)	9	392	
中之島フェスティバルタワー・ウエスト (大阪市北区)	不動産事業	賃貸用設備	49,686	135	2,841 (8)	391	53,055	
千里朝日阪急ビル (大阪府豊中市) (注2-1)	不動産事業	賃貸用設備	1,448		281 (6)	17	1,747	
神戸朝日ビル (神戸市中央区)	不動産事業	賃貸用設備	2,607	8	4,713 (3)	72	7,401	
札幌ANビル (札幌市中央区) (注2-2)	不動産事業	賃貸用設備	478		897 (5)	0	1,376	
販売店舗(全社) 販売拠点 280カ所 (注3、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	販売設備	1,557		5,069 (48) [2]	185	6,812	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
朝日オリコミ西部(株)	北九州営業部 (北九州市小倉北区)	メディア・ コンテンツ 事業	折込保 管設備	43	0	126 (4)	5	175	9 []

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、並びに無形固定資産の合計である。
2. 2-1貸与中の土地140百万円(3千㎡)を含んでおり、阪急電鉄(株)に貸与されている。2-2貸与中の土地322百万円(1千㎡)を含んでおり、オリックス不動産投資法人に貸与されている。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は439百万円である。土地の面積については、[]内に外数で記載している。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載している。
5. 提出会社の設備の状況には、建物、土地を中心に賃貸中の資産が25,214百万円含まれている。賃貸先は次のとおりで、5-1(株)朝日プリンテック(連結子会社)、5-2(株)トッパンメディアプリンテック東京(持分法適用関連会社)、5-3東洋紙業(株)である。
6. 圧縮記帳後の金額を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1990年10月1日	400	3,200	370	650	325	873

(注) 株主割当(有償)

7 : 1	397,218株
発行価格	100円
資本組入額	100円
失権株第三者割当	2,782株
発行価格	1,600円
資本組入額	1,600円

資本準備金の資本組入れ

(1株の券面額を100円から200円に引き上げ)

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				8			1,820	1,828
所有株式数 (株)				1,420,155			1,779,845	3,200,000
所有株式数 の割合(%)				44.38			55.62	100.00

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	831	25.98
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	672	21.02
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
上野 聖 二	東京都千代田区	352	11.02
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野 貴 生	東京都文京区	50	1.56
上野 信 三	東京都渋谷区	49	1.54
小西 勝 英	東京都目黒区	35	1.11
塩谷 律 子	東京都世田谷区	32	1.03
計		2,712	84.77

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,622	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,199,622	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された378株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、業績対応及び株主への還元を基本としつつ、言論報道機関としての経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を行うこととしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針のもと、1株当たり65円とし、中間配当金(1株当たり25円)と合わせて90円としている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2021年11月29日 取締役会決議	80	25
2022年6月24日 定時株主総会決議	208	65

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念として新聞の社会的、文化的使命の達成を目指しており、株主、従業員、グループ企業、取引先との良好な関係の維持に努めながら、経営の安定的な拡大を追求している。このためには、経営の透明性、健全性を確保することが重要課題であると捉え、内部統制システム体制の整備、情報開示の推進等を通じて、コーポレート・ガバナンス機能の強化に努めている。

企業統治体制の概要

当社は取締役会並びに監査役会制度を採用しており、取締役会による代表取締役等の業務執行状況の監督、監査役及び会計監査人による監査を軸に経営監視の体制を構築している。社外取締役、社外監査役を通じ、経営に外部の客観的な視点を取り入れている。2022年6月27日現在、取締役は9名、うち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。監査役は5名、うち3名は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

その他の企業統治に関する事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会の決議により、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役や従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための業務執行体制や公益通報制度を含むコンプライアンス体制、内部監査体制、損失の危機の管理に対する体制、グループの業務の適正を確保するための体制、監査役の職務を補助すべき専任の従業員に関する事項、監査役への報告や報告者の保護に関する体制などを整備した。取締役会のほか、経営会議とコンプライアンス委員会が中心となって推進・チェックしている。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、経済界、法曹界から招いた社外委員も含む委員で構成し、半年に1回、定例会議を開いている。また、業務執行ラインから独立した内部監査室が、内部監査規定に則り、適正かつ効率的に業務が執行されているかを監査し、その結果について社長や経営会議に報告している。コンプライアンス委員会事務局と内部監査室は緊密に連携し、内部統制システム全体の機能強化に努めている。

さらに会社法に則り、「内部統制システム構築の基本方針」において、グループ企業を含めた業務の適正を確保するための体制、監査役への報告体制、公益通報者の保護に関する体制、監査役の職務執行に係る費用等の処理などを明示している。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、経営会議で事業上のリスク評価や対応策の検討をおこない、ボード全体でリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。22年度に危機管理規定を改定し、重大な危機への対応を的確かつ速やかに行うため、社長を委員長とする危機管理委員会を常設した。また、危機管理対応を統括するCRO(Chief Risk Officer)を取締役から選び、危機管理委員会の下にCRO連絡会を置いている。CRO連絡会は、CROを議長として定期的に開催し、全社、全朝日グループの危機管理情報を共有し、適切な対応につなげている。

また、内部監査室が、全社的なリスクの洗い出し調査を通じて事業活動に伴うリスクについて各部門から報告を受け、重大なリスクの識別・評価及び対応を決め、必要な施策の実施につなげている。

c. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	185百万円(うち社外取締役 7百万円)
監査役の年間報酬総額	73百万円(うち社外監査役 22百万円)

d. 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携

監査役と内部監査部門は月1回程度、それぞれの監査状況を報告する。他のリスク管理部署も含めた定期会合を概ね3ヵ月毎に開いて情報交換する。監査役と会計監査人は、監査計画での事前協議、監査報告での意見交換とあわせて、棚卸資産の実地棚卸への立ち会いなどを行う。また東京本社、子会社での会計監査人監査に、監査役または監査役付が立ち会う。それ以外にも、常勤監査役は内部監査部門、会計監査人との情報交換及び協議を随時実施する。

e. 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は社外取締役と、会社法第427条第1項の規定に基づく定款第26条により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっている。

当社は社外監査役全員と、会社法第427条第1項の規定に基づく定款第33条により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっている。

f. 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしている。当該保険契約の被保険者は、当社の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者がその保険料の約1割を負担している。

g. 取締役の定数、資格制限及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とし、株主総会において選任し、いずれもその選任の時点において新聞事業に経験ある者であることを要するが、会社法第2条第15号に定める社外取締役のうち2名以内の者についてはこの限りではない旨を定款で定めている。また当社は、取締役選任の決議は累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

h. 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外を含む監査役による代表取締役社長へのヒアリングを3回(21年9月、12月、22年3月)実施し、経営に関する基本方針及び取り組むべき課題、朝日新聞グループ全体の経営戦略とガバナンスなどについて意見を交わした。常勤監査役、内部監査室、財務本部グループ財務部、コンプライアンス委員会事務局、経営企画室、広報部による「監査連絡会」を4回実施し、それぞれの監査状況や活動状況などを報告したほか、「子会社監査実施要領」に従い、常勤監査役による子会社往査等を(株)朝日新聞メディアプロダクション、(株)朝日カルチャーセンターなど8社、(公財)朝日新聞文化財団など2団体を対象に実施した。また、会計監査人による連結子会社に対する会計監査6社のうち、講評があった5社について常勤監査役または監査役付が立ち会い、1社については結果を書面で受け取った。22年1月に「グループ会社監査役連絡会」を2回開き、各社監査役などと意見を交換した。そのほか随時、財務本部から決算説明、会計監査人から監査結果等の報告を受けたほか、会計監査人とは監査上の主要な検討事項(KAM: Key Audit Matters)や内部統制の監視状況などについてディスカッションを行った。

内部監査室は、業務監査、リスク調査、「財務報告に係る内部統制」の評価を行った。業務監査は、当社各部門と関連子会社など15件を対象に実施した。リスク調査は、当社各部門と関連子会社を対象に、21年度は、Withコロナ時代への対応に関するリスク及び、ジェンダーやハラスメントに関わるリスクについて注目した。「財務報告に係る内部統制の評価」では、連結子会社の管理体制、IT環境、決算・財務報告についての整備・運用状況などを確認した。

社外委員も含むコンプライアンス委員会を21年度に2回、開催した。コンプライアンスに関する階層別・部門別研修を適宜、実施したほか、子会社数社にも啓蒙活動を行った。コンプライアンス違反の発見・是正のために設けている公益通報制度では、通報を受け付ける社内・社外窓口について、「コンプライアンスの手引」や社内ポータルサイトなどで引き続き従業員等に周知している。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性3名 (役員のうち女性の比率21%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	中村 史郎	1963年4月6日	1986年4月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 " " 2020年6月 2021年4月 2021年6月	当社入社 東京本社広告局長 パブリックエディター兼パブリックエディター事務局長 ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長 代表取締役副社長 コンテンツ統括/デジタル政策統括/パーティカルメディア事業担当 代表取締役社長(現) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事(現)	(注)3	105
常務取締役 プリントメディア事業統括/東京本社代表	小西 勝英	1958年10月27日	1986年4月 2011年4月 2014年12月 2020年6月 2022年4月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 営業統括/プリントメディア事業統括 常務取締役 プリントメディア事業統括/東京本社代表(現)	(注)3	355
常務取締役 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括	堀江 隆	1964年7月25日	1987年4月 2015年4月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当社入社 メディアラボ室長 執行役員 メディアラボ担当兼メディアラボ室長 執行役員 経営企画/メディアラボ担当兼経営企画室長 常務執行役員 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括/経営企画/出版担当 取締役 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括/経営企画/メディア戦略/出版担当 常務取締役 経営戦略統括/グループ・ネットワーク政策統括(現)	(注)3	3
常務取締役 コンテンツ・デジタル政策統括/編集担当	角田 克	1965年3月21日	1989年4月 2019年6月 2020年6月 " " 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当社入社 人材戦略本部長 執行役員 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社編集局長 株式会社朝日新聞メディアプロダクション取締役会長(現) 常務執行役員 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当 取締役 コンテンツ統括/デジタル政策統括/編集担当 常務取締役 コンテンツ・デジタル政策統括/編集担当(現)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 総務・人材政策統括/ 管理・労務/ コンプライアンス担当	岡本 順	1964年6月25日	1987年4月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年4月	当社入社 執行役員 広報/環境担当 執行役員 管理・労務・人材戦 略・働き方改革/コンプライアン ス担当兼人材戦略本部長 常務執行役員 コーポレート統 括/管理・労務/コンプライアン ス担当 取締役 コーポレート統括/管 理・労務/コンプライアンス担当 取締役 総務・人材政策統括/管 理・労務/コンプライアンス担当 (現)	(注)3	4
取締役 事業・商品開発統括/ イベント戦略担当	堀越 礼子	1961年5月28日	1998年4月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年1月 2022年4月	当社入社 執行役員 企画事業担当兼企画事 業本部長 執行役員 イベント戦略/企画事 業/オリンピック パラリンピッ ク・スポーツ戦略担当兼企画事業 本部長 常務執行役員 イベント戦略/企 画事業/オリンピック パラリン ピック・スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ オリンピック パラリンピック・ スポーツ戦略担当 取締役 イベント戦略/企画事業/ スポーツ戦略担当 取締役 事業・商品開発統括/イ ベント戦略担当(現)	(注)3	3
取締役 組織・機構改革統括/ 西日本統括/大阪本社代 表/不動産担当	宍道 学	1962年9月7日	1985年4月 2014年9月 2017年6月 2019年6月 " " 2021年4月 2022年4月 2022年6月 " "	当社入社 不動産業務室長 執行役員 不動産担当兼不動産 業務室長 執行役員 不動産担当 株式会社朝日ビルディング代表 取締役社長 常務執行役員 不動産担当 常務執行役員 組織・機構改革統 括/不動産担当 取締役 組織・機構改革統括/ 西日本統括/大阪本社代表/不動 産担当(現) 株式会社朝日ビルディング取締 役会長(現)	(注)3	1
取締役 顧客開発・データ戦略統 括/出版担当	金山 達也	1964年10月24日	1988年4月 2015年2月 2016年5月 2020年6月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	当社入社 東京本社広告局長 東京本社メディアビジネス局長 執行役員 メディアビジネス担当 常務執行役員 メディアビジネ ス/知的財産担当 常務執行役員 顧客開発・デー タ戦略統括/出版担当 取締役 顧客開発・デー タ戦略統括/出版担当(現)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 〔非常勤〕	篠塚 浩	1962年6月15日	1986年4月 2012年6月 2014年4月 2014年6月 " " 2018年11月 2019年6月 2022年6月	全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社 株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長 株式会社テレビ朝日報道局長 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役報道局長 株式会社テレビ朝日取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役(現) 当社取締役〔非常勤〕(現)	(注)3	
監査役 〔常勤〕	永江 正幸	1960年5月24日	1983年4月 2013年6月 2017年6月	当社入社 管理本部長 監査役〔常勤〕(現)	(注)4	3
監査役 〔常勤〕	山之上 玲子	1962年12月14日	1985年4月 2018年7月 2021年4月 2022年6月	当社入社 パブリックエディター ジャーナリスト学校長 監査役〔常勤〕(現)	(注)5	
監査役 〔非常勤〕	金子 圭子	1967年11月11日	1991年4月 1999年4月 " " 2007年1月 2007年4月 2012年11月 2013年6月 2019年6月 2021年1月	三菱商事株式会社入社 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 同事務所パートナー 東京大学法科大学院客員准教授 株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ監査役(現) 当社監査役〔非常勤〕(現) 株式会社ダイフク社外取締役(現) アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー(現)	(注)4	
監査役 〔非常勤〕	足立 直樹	1939年2月23日	1962年4月 1993年6月 1995年6月 1997年6月 1998年6月 2000年6月 2004年5月 2010年6月 2016年6月	凸版印刷株式会社入社 凸版印刷株式会社取締役商印事業本部商印事業部長 凸版印刷株式会社常務取締役商印事業本部長 凸版印刷株式会社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 凸版印刷株式会社代表取締役社長 株式会社トッパンホール代表取締役会長(現) 凸版印刷株式会社代表取締役会長 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
監査役 〔非常勤〕	名 和 高 司	1957年 6 月 8 日	1980年 4 月	三菱商事株式会社入社	(注)5	
			1991年 4 月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社		
			2010年 6 月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授		
			" "	株式会社ジェネシスパートナーズ代表取締役(現)		
			2011年 6 月	NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(現)		
			2012年11月	株式会社ファーストリテイリング社外取締役(現)		
			2014年 6 月	株式会社デンソー社外取締役		
			2015年 6 月	味の素株式会社社外取締役(現)		
			2018年 4 月	一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻客員教授(現)		
			2020年 6 月	SOMPOホールディングス株式会社社外取締役(現)		
			2021年 4 月	京都先端科学大学国際学術研究院客員教授		
2022年 4 月	京都先端科学大学大学院経営学研究科経営管理専攻教授(現)					
2022年 6 月	当社監査役〔非常勤〕(現)					
計					480	

- (注) 1. 取締役篠塚浩は「社外取締役」である。
2. 監査役金子圭子、監査役足立直樹及び監査役名和高司は「社外監査役」である。
3. 取締役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、2021年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役の任期は、2020年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

社外役員の状況

当社の社外取締役は篠塚浩氏1名であり、同氏と当社間に、特別の利害関係はない。同氏は、当社の持分法適用関連会社・(株)テレビ朝日ホールディングスの取締役及び(株)テレビ朝日の常務取締役であり、豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の更なる事業展開のための助言・提言を含む、経営全般に対する助言・提言をしていただくため選任している。

当社の社外監査役3名と当社間に、特別の利害関係はない。社外監査役・金子圭子氏は、弁護士として企業経営等に関する助言を行ってきた経験を生かして、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・足立直樹氏は、(株)トッパンホールの代表取締役会長であり、凸版印刷(株)の代表取締役を長年務めるなど、企業経営者としての豊富な経験に基づき、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・名和高司氏はコンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた知見に基づき、業務執行状況について監査を行っている。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めていない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

監査役会は2022年6月27日現在、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成しており、事務局として監査役付若干名を置いている。

b. 監査の手続

監査役監査は、監査役監査基準の規定のもと、年度毎に定める監査方針、監査計画に基づいて実施する。監査役会は、各年度の監査計画、及びその実施状況を取締役に報告する。取締役の業務執行の聴取、子会社への往査等にあたっては、全体の監査計画に沿って毎月の監査役会で具体的な実施方法を検討し、実施した監査役が監査結果を報告する。

会計監査人監査については、各年度の会計監査人の監査計画書を受領し、実査並びに子会社監査に監査役または監査役付が立ち会い、期中・期末の監査報告を聴取する。

c. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
永江 正幸	13回	13回
坂本 弘子	13回	13回
安田 隆二	13回	13回
金子 圭子	13回	13回
足立 直樹	13回	13回

監査役会の主な検討事項は、監査方針・監査計画・業務の分担、会計監査人の再任及び監査契約の締結、内部統制システムの整備・運用状況、監査報告書、監査役会規定及び監査役監査基準の改定等である。各監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を確認するとともに、取締役の職務の執行に関して意見を述べている。常勤監査役は取締役会以外の重要な会議にも出席するとともに、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員へのヒアリング、子会社往査、会計監査人・内部監査部門・内部統制部門・子会社監査役それぞれとの情報交換等を実施するなど、日常かつ継続的に監査活動を行っている。

内部監査の状況

a. 組織・人員

社長の下に内部監査室を置き、同室は、2022年6月27日現在、室長、室長補佐、企画管理担当部長及び主査13名、合計16名で構成されている。

b. 監査の手続

内部監査は、内部監査規定に則り、予め定めた監査計画に基づいて実施する。監査計画は当該事業年度の「年度監査計画」及び「監査実施計画」からなる。「年度監査計画」は内部監査室長が当該事業年度の監査方針・目標・対象・時期・その他の必要事項により策定し、社長の承認を得る。「監査実施計画」は監査実施にあたり、「年度監査計画」に基づいて作成する。

監査実施後、内部監査室長は監査結果を社長に報告している。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1983年以降

c. 業務を執行した公認会計士

上坂善章(有限責任 あずさ監査法人)

成島 徹(有限責任 あずさ監査法人)

d. 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の選定基準を定めており、会計監査人の新任・再任・不再任については、この基準に従い、欠格事由、法令違反の有無 監査業務の品質と遂行状況（監査プロセスと品質管理手続、独立性、監査の有用性・適時性、監査役等とのコミュニケーションなど）について確認のうえ、監査の継続性の観点も踏まえた総合的な評価により決定している。

f. 監査役会による監査法人の評価

前項のとおり、監査役会は会計監査人の新任・再任・不再任の決定にあたり、所定の基準等に基づく評価を行っている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	10	46	11
連結子会社				
計	46	10	46	11

当社における非監査業務の内容は、財務・税務デューデリジェンス業務である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		4		4
連結子会社				
計		4		4

当社における非監査業務の内容は、税務関連アドバイザー業務等である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

定めていない。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、財務本部及び監査法人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査法人の監査計画の概要、監査法人の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、当期の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

非上場かつ非登録のため、該当事項はなし。

(5) 【株式の保有状況】

非上場かつ非登録のため、該当事項はなし。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,826	101,953
受取手形及び売掛金	19,761	-
受取手形	-	181
売掛金	-	18,067
契約資産	-	1,807
リース投資資産	1,785	1,667
有価証券	8,619	4,100
商品及び製品	1,652	1,618
仕掛品	81	63
原材料及び貯蔵品	786	831
その他	11,651	10,481
貸倒引当金	49	52
流動資産合計	137,117	140,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 335,251	2, 3 334,615
減価償却累計額	193,454	198,890
建物及び構築物（純額）	141,796	135,724
機械装置及び運搬具	3 57,709	3 56,307
減価償却累計額	49,760	49,591
機械装置及び運搬具（純額）	7,949	6,716
土地	2 56,697	2 55,868
建設仮勘定	39	380
その他	3 17,407	3 17,141
減価償却累計額	14,562	14,765
その他（純額）	2,845	2,376
有形固定資産合計	209,327	201,066
無形固定資産	7,142	7,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1 209,854	1 214,639
長期貸付金	284	283
繰延税金資産	1,330	1,188
その他	1 9,034	1 9,292
貸倒引当金	227	219
投資その他の資産合計	220,276	225,184
固定資産合計	436,747	433,491
資産合計	573,864	574,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,824	20,976
短期借入金	2 90	2 90
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	684	641
未払費用	12,163	11,874
未払法人税等	646	862
返品調整引当金	424	-
役員賞与引当金	1	4
建替関連損失引当金	149	-
店舗閉鎖損失引当金	75	-
資産除去債務	252	53
その他	13,866	16,923
流動負債合計	51,179	52,427
固定負債		
長期借入金	7,030	6,030
リース債務	1,159	1,095
繰延税金負債	11,519	13,418
役員退職慰労引当金	481	386
退職給付に係る負債	126,734	121,856
建替関連損失引当金	61	-
資産除去債務	2,261	2,350
長期預り保証金	25,819	25,407
その他	595	652
固定負債合計	175,662	171,198
負債合計	226,842	223,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,987	1,990
利益剰余金	296,560	309,387
自己株式	7,004	6,990
株主資本合計	292,193	305,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,932	42,435
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	116	30
退職給付に係る調整累計額	1,698	5,807
その他の包括利益累計額合計	45,515	36,662
非支配株主持分	9,314	8,886
純資産合計	347,022	350,586
負債純資産合計	573,864	574,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	293,771	272,473
売上原価	1 214,110	1 204,320
売上総利益	79,661	68,153
販売費及び一般管理費	2 86,692	2 58,651
営業利益又は営業損失()	7,031	9,501
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	1,572	1,517
受取手数料	236	235
持分法による投資利益	4,214	7,506
その他	982	660
営業外収益合計	7,032	9,939
営業外費用		
支払利息	27	24
寄付金	272	254
その他	207	235
営業外費用合計	508	514
経常利益又は経常損失()	507	18,925
特別利益		
固定資産売却益	3 290	3 1,138
投資有価証券売却益	871	18
その他	42	207
特別利益合計	1,204	1,365
特別損失		
固定資産売却損	4 39	4 15
固定資産除却損	5 339	5 386
投資有価証券評価損	24	-
減損損失	6 2,238	6 2,091
早期割増退職金	2,701	5
新型コロナウイルス感染症による損失	7 1,294	7 134
その他	1,131	61
特別損失合計	7,769	2,695
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,072	17,595
法人税、住民税及び事業税	974	1,068
法人税等調整額	37,113	3,978
法人税等合計	38,087	5,046
当期純利益又は当期純損失()	45,159	12,548
非支配株主に帰属する当期純損失()	965	394
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	44,194	12,943

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	45,159	12,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,405	1,382
為替換算調整勘定	19	39
退職給付に係る調整額	1,874	7,602
持分法適用会社に対する持分相当額	5,800	76
その他の包括利益合計	1 17,060	1 8,867
包括利益	28,099	3,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,174	4,090
非支配株主に係る包括利益	924	409

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,939	340,961	6,973	336,577
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	650	1,939	340,961	6,973	336,577
当期変動額					
剰余金の配当			192		192
親会社株主に帰属する 当期純損失()			44,194		44,194
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		47			47
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動			14		14
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				30	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		47	44,401	30	44,384
当期末残高	650	1,987	296,560	7,004	292,193

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,396	23	99	778	28,495	10,308	375,380
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,396	23	99	778	28,495	10,308	375,380
当期変動額							
剰余金の配当							192
親会社株主に帰属する 当期純損失()							44,194
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							47
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動							14
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,535	23	16	2,477	17,020	993	16,026
当期変動額合計	14,535	23	16	2,477	17,020	993	28,358
当期末残高	43,932	0	116	1,698	45,515	9,314	347,022

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,987	296,560	7,004	292,193
会計方針の変更による 累積的影響額			100		100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	650	1,987	296,660	7,004	292,293
当期変動額					
剰余金の配当			192		192
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,943		12,943
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動			24		24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	12,727	13	12,744
当期末残高	650	1,990	309,387	6,990	305,038

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,932	0	116	1,698	45,515	9,314	347,022
会計方針の変更による 累積的影響額							100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,932	0	116	1,698	45,515	9,314	347,122
当期変動額							
剰余金の配当							192
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,943
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動							24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,496	2	147	7,506	8,852	427	9,280
当期変動額合計	1,496	2	147	7,506	8,852	427	3,463
当期末残高	42,435	2	30	5,807	36,662	8,886	350,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,072	17,595
減価償却費	12,949	12,697
減損損失	2,238	2,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	5
返品調整引当金の増減額(は減少)	43	424
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,272	13,786
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57	94
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	51	210
受取利息及び受取配当金	1,598	1,536
支払利息	27	24
持分法による投資損益(は益)	4,214	7,506
投資有価証券売却損益(は益)	871	18
投資有価証券評価損益(は益)	24	-
固定資産売却損益(は益)	251	1,123
固定資産除却損	339	386
早期割増退職金	2,701	5
新型コロナウイルス感染症による損失	1,294	134
売上債権の増減額(は増加)	1,895	511
棚卸資産の増減額(は増加)	114	261
仕入債務の増減額(は減少)	1,269	833
未払消費税等の増減額(は減少)	430	123
預り保証金の増減額(は減少)	1,254	412
その他	1,295	5,347
小計	1,838	12,707
利息及び配当金の受取額	3,145	2,984
利息の支払額	28	24
早期割増退職金の支払額	350	2,358
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	1,166	139
法人税等の還付額	847	698
法人税等の支払額	1,385	1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	12,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,056	57,196
定期預金の払戻による収入	30,340	40,042
有価証券の取得による支出	11,100	-
有価証券の売却及び償還による収入	15,500	4,000
有形固定資産の取得による支出	3,151	4,884
有形固定資産の売却による収入	697	2,044
有形固定資産の除却による支出	173	227
無形固定資産の取得による支出	1,589	2,009
投資有価証券の取得による支出	732	714
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,256	553
貸付けによる支出	1,047	1,070
貸付金の回収による収入	968	1,090
その他	438	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,350	18,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30	-
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	907	830
配当金の支払額	192	192
非支配株主への配当金の支払額	21	9
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,088	2,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,147	7,651
現金及び現金同等物の期首残高	61,658	68,806
現金及び現金同等物の期末残高	1 68,806	1 61,155

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

㈱三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社名

㈱日刊スポーツ新聞社

㈱トッパンメディアプリンテック東京

㈱朝日広告社

㈱テレビ朝日ホールディングス

持分法適用関連会社だった㈱朝日エリア・アドは、2021年6月30日で事業を終了・解散し、同年12月に清算手続きが終了したため、持分法適用関連会社から除外した。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱朝日オリコミ四国

新聞輸送㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

a メディア・コンテンツ事業

メディア・コンテンツ事業は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、朝日新書等書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。同事業においては、各種新聞、出版物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識している。なお、一部の奨励金については変動対価として売上高から控除する方法に、また、同事業での広告業において、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断したものについては純額で収益を認識する方法によっている。さらに返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法によっている。

b 不動産事業

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか
負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(2021年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前) 5,370百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている企業の分類の判断、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異及び税務上の欠損金の解消見込年度のスケジューリング等に基づき回収可能と判断される範囲内で計上する。

将来の課税所得の見積りは、新聞販売部数や広告料収入、人件費の予測を含む中期経営計画を基礎として行っている。また、新型コロナウイルスの影響については、入手可能な情報等を踏まえ、翌連結会計年度以降も影響が継続すると仮定し、見積りを行っている。

これらの予測は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

当連結会計年度(2022年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前) 2,643百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている企業の分類の判断、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異及び税務上の欠損金の解消見込年度のスケジューリング等に基づき回収可能と判断される範囲内で計上する。

将来の課税所得の見積りは、新聞販売部数や広告料収入の予測を含む中期経営計画を基礎として行っている。また、新型コロナウイルスの影響については、入手可能な情報等を踏まえ、翌連結会計年度以降も影響が継続すると仮定し、見積りを行っている。

これらの予測は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

この適用により、メディア・コンテンツ事業において、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していた一部の奨励金について、変動対価として売上高から控除する方法に、また、同事業での広告業において、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更している。さらに返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高は24,888百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費は24,888百万円減少しているが、営業利益には影響がなく、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書において、利益剰余金の期首残高は100百万円増加している。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、前連結会計年度については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしている。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(未適用の会計基準等)

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告 第42号 2021年8月12日)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものである。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	145,598百万円	151,822百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	1,047 "	1,088 "
計	146,645百万円	152,911百万円

2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	171百万円	173百万円
土地	493 "	493 "
計	665百万円	667百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	90百万円	90百万円

3 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	625百万円	625百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
その他	1 "	1 "
計	628百万円	628百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(株)朝日新聞社従業員	3,965百万円	3,165百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	255 "	
その他	3 "	2百万円
計	4,224百万円	3,167百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高

期末棚卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれている棚卸資産評価損は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
棚卸資産評価損	718百万円	658百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	19,484百万円	18,508百万円
販売・発送費	49,722 "	24,544 "
退職給付費用	2,002 "	244 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	61百万円	281百万円
機械装置及び運搬具	0 "	13 "
土地	220 "	780 "
無形固定資産	5 "	62 "
その他	1 "	0 "
計	290百万円	1,138百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	33 "	10 "
その他	5 "	0 "
計	39百万円	15百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	263百万円	307百万円
機械装置及び運搬具	36 "	33 "
無形固定資産	27 "	23 "
その他	13 "	22 "
計	339百万円	386百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	建物及び構築物	東京都足立区他 計11カ所	40
	土地		273
プリントメディアの 事業用資産	建物及び構築物	愛知県北名古屋市他 計62カ所	128
	土地		156
	その他		955
その他の事業用資産	土地	福岡県北九州市他 計5カ所	233
店舗等	建物及び構築物	宮崎県宮崎市他 計10カ所	291
	その他		159
計			2,238

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、上記のプリントメディアの事業用資産及びその他の事業用資産、店舗等は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産、店舗については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	建物及び構築物	奈良県生駒市他 計3カ所	7
	土地		11
	その他		0
プリントメディアの 事業用資産	建物及び構築物	愛知県北名古屋市他 計28カ所	35
	土地		25
	その他		1,161
その他の事業用資産	建物及び構築物	東京都中央区他 計25カ所	143
	その他		507
店舗等	建物及び構築物	埼玉県上尾市他 計7カ所	50
	土地		94
	その他		52
計			2,091

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、上記のプリントメディアの事業用資産及びその他の事業用資産、店舗等は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産、店舗については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内容は、休業期間中に発生した店舗等の減価償却費などの固定費や、公演やイベントの中止に伴う委託作業費などの経費である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,382	2,007
組替調整額	801	6
税効果調整前	13,580	2,014
税効果額	4,175	632
その他有価証券評価差額金	9,405	1,382
為替換算調整勘定		
当期発生額	19	39
組替調整額		
税効果調整前	19	39
税効果額		
為替換算調整勘定	19	39
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,376	3,369
組替調整額	1,324	5,539
税効果調整前	2,701	8,908
税効果額	826	1,306
退職給付に係る調整額	1,874	7,602
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,795	131
組替調整額	4	54
持分法適用会社に対する持分相当額	5,800	76
その他の包括利益合計	17,060	8,867

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	115	0	0	115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。また、減少数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	45	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月30日 取締役会	普通株式	48	15	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112	35	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	115	0	0	115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。また、減少数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	112	35	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月29日 取締役会	普通株式	80	25	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208	65	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	92,826百万円	101,953百万円
有価証券勘定	8,619 "	4,100 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	24,020 "	40,798 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	8,619 "	4,100 "
現金及び現金同等物	68,806百万円	61,155百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載している。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	33百万円	26百万円
1年超	76 "	49 "
合計	110百万円	76百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産	1,785百万円	1,667百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動負債	662百万円	615百万円
固定負債	1,120 "	1,050 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金である。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金のうち、長期借入金は設備投資に係る資金調達で、複数の金融機関から固定金利により調達し、金利変動リスクをヘッジしている。

為替変動リスクについては、為替相場の状況により、催事の開催や固定資産等の買入に係る外貨建ての営業債務及び予定取引に対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。連結子会社についても当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	19,761	19,761	
(2) 有価証券及び投資有価証券 (2)	166,625	127,943	38,682
資産計	186,387	147,705	38,682
(1) 支払手形及び買掛金	21,824	21,824	
(2) 長期借入金(1年内返済予定 を含む)	8,030	7,999	30
負債計	29,854	29,824	30

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。
- (2) 非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	51,415
組合出資金	433

前連結会計年度において、非上場株式について24百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形	181	181	
(2) 売掛金	18,067	18,067	
(3) 有価証券及び投資有価証券 (2)	165,098	106,929	58,169
資産計	183,348	125,178	58,169
(1) 支払手形及び買掛金	20,976	20,976	
(2) 長期借入金(1年内返済予定 を含む)	7,030	6,987	42
負債計	28,006	27,964	42

- (1) 以下の注記は省略している。
- ・現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金
 - ・連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資。当該出資の連結貸借対照表計上額は418百万円である。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	53,222

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	92,826			
受取手形及び売掛金	19,761			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	499	900		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	19			
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	8,100			
合計	121,208	900		

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	101,953			
受取手形	181			
売掛金	18,067			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)		1,400		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	4,100			
合計	124,303	1,400		

(注2)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,004	3,025
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,004	3,025

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	1,000	1,000	1,004	1,005	2,019
合計	1,000	1,000	1,000	1,004	1,005	2,019

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	57,491			57,491
資産計	57,491			57,491

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形		181		181
売掛金		18,067		18,067
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券		5,497		5,497
其他有価証券 関連会社株式	43,940			43,940
資産計	43,940	23,746		67,686
支払手形及び買掛金		20,976		20,976
長期借入金(1年内返済予定を含む)		6,987		6,987
負債計		27,964		27,964

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式等は取引所の価格によっている。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

一方、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。これらは、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	1,000	1,001	1
	小計	1,000	1,001	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	400	400	0
	小計	400	400	0
合計		1,400	1,401	0

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	200	200	0
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	1,200	1,197	3
	小計	1,200	1,197	3
合計		1,400	1,397	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59,376	12,901	46,475
	(2) その他			
	小計	59,376	12,901	46,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	45	7
	(2) その他	19	19	0
	小計	58	65	7
合計		59,434	12,967	46,467

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,507百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 433百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 8,100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,444	13,036	44,408
	(2) その他	0		0
	小計	57,444	13,036	44,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47	55	8
	(2) その他			
	小計	47	55	8
合計		57,491	13,092	44,399

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,506百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額418百万円)については、市場価格のない株式等、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額4,100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	1,256	871	
その他			
合計	1,256	871	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	22	13	0
その他			
合計	22	13	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設けている。あわせて、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型制度を導入している。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している。このほか、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社の退職給付制度の一部及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	210,605百万円	212,635百万円
勤務費用	5,295 "	5,242 "
利息費用	1,052 "	1,062 "
数理計算上の差異の発生額	5,395 "	1,741 "
退職給付の支払額	9,712 "	11,550 "
退職給付債務の期末残高	212,635 "	209,131 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	83,123百万円	89,651百万円
期待運用収益	2,078 "	2,687 "
数理計算上の差異の発生額	6,735 "	1,627 "
事業主からの拠出額	4,632 "	6,667 "
退職給付の支払額	6,918 "	6,967 "
年金資産の期末残高	89,651 "	90,411 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	145,634百万円	142,822百万円
年金資産	89,651 "	90,411 "
	55,983 "	52,410 "
非積立型制度の退職給付債務	67,000 "	66,309 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,984 "	118,720 "
退職給付に係る負債	122,984百万円	118,720百万円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	122,984 "	118,720 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	5,295百万円	5,242百万円
利息費用	1,052 "	1,062 "
期待運用収益	2,078 "	2,687 "
数理計算上の差異の費用処理額	8,468 "	1,567 "
過去勤務費用の費用処理額	7,106 "	7,106 "
確定給付制度に係る退職給付費用	5,631 "	1,921 "

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前連結会計年度において2,701百万円、当連結会計年度において5百万円を特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	7,106百万円	7,106百万円
数理計算上の差異	9,807 "	1,801 "
合計	2,701 "	8,908 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	9,074百万円	1,967百万円
未認識数理計算上の差異	4,826 "	6,628 "
合計	4,247 "	4,661 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	33.2%	35.6%
株式	22.9%	24.6%
生命保険一般勘定	10.7%	10.7%
貸付金・短期資金	9.5%	3.3%
不動産(REITを含む)	8.7%	11.8%
その他	15.0%	14.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資金を構成する多様な資金からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.4%～0.5%	0.4%～0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%～3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,245百万円	3,750百万円
退職給付費用	605 "	445 "
退職給付の支払額	921 "	904 "
制度への拠出額	179 "	155 "
退職給付に係る負債の期末残高	3,750 "	3,136 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,140百万円	5,043百万円
年金資産	3,172 "	3,210 "
	1,967 "	1,833 "
非積立型制度の退職給付債務	1,782 "	1,302 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,750 "	3,136 "
退職給付に係る負債	3,750百万円	3,136百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,750 "	3,136 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度605百万円 当連結会計年度445百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度1,225百万円、当連結会計年度1,320百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	53百万円	133百万円
賞与引当金	1,604 "	2,022 "
固定資産減価償却費	143 "	166 "
退職給付に係る負債	39,091 "	36,149 "
繰越欠損金	4,037 "	5,499 "
減損損失	3,986 "	4,442 "
その他	4,115 "	3,347 "
繰延税金資産小計	53,032百万円	51,761百万円
評価性引当額 (注)	47,661 "	49,118 "
繰延税金資産合計	5,370百万円	2,643百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,301百万円	1,281百万円
その他有価証券評価差額金	14,145 "	13,508 "
その他	113 "	84 "
繰延税金負債小計	15,560百万円	14,874百万円
繰延税金資産の純額 (は負債)	10,189百万円	12,230百万円

(注) 評価性引当額が1,456百万円増加した。この増加の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことによるものである。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)		30.62%
関係会社持分法損益		13.06 "
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.71 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.75 "
評価性引当額の増減		8.16 "
法人住民税均等割額		0.97 "
その他		2.03 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.68%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する建物に使用されているアスベストの撤去義務や不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1～38年と見積り、割引率は0.190%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	2,263百万円	2,514百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25 "	48 "
時の経過による調整額	40 "	39 "
資産除去債務の履行による減少額	12 "	198 "
見積りの変更による増加額	197 "	
期末残高	2,514百万円	2,403百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,470百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、代替関連損失引当金繰入額51百万円(特別損失に計上)である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,461百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	135,240	130,728
	期中増減額	4,512	4,489
	期末残高	130,728	126,239
期末時価		415,666	435,653

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りである。

なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収益等が含まれている。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	19,746
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	18,249
契約資産（期首残高）	694
契約資産（期末残高）	1,807

契約資産は、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の顧客との取引に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売掛金等の債権に振り替えられる。また、当該取引に関する対価は、契約に従い請求し、受領している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。

「メディア・コンテンツ事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、朝日新書等書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。「不動産事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディア・コンテンツ事業」の売上高が24,898百万円減少しているが、セグメント利益に与える影響はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,714	28,986	291,700	2,070	293,771		293,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	3,954	4,052	1,926	5,978	5,978	
計	262,812	32,940	295,753	3,997	299,750	5,978	293,771
セグメント利益又は損失()	12,025	5,254	6,770	265	7,036	5	7,031
セグメント資産	265,081	170,186	435,268	3,198	438,466	135,398	573,864
その他の項目							
減価償却費	5,178	7,725	12,904	45	12,949		12,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,227	1,491	5,718	9	5,728		5,728

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額135,398百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,237	30,759	269,997	2,476	272,473		272,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	3,771	3,791	1,792	5,583	5,583	
計	239,258	34,530	273,788	4,268	278,057	5,583	272,473
セグメント利益又は損失()	4,466	5,075	9,542	157	9,385	115	9,501
セグメント資産	267,285	161,705	428,990	3,043	432,033	142,178	574,212
その他の項目							
減価償却費	4,853	7,806	12,659	37	12,697		12,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,965	3,603	7,569	13	7,583		7,583

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1)セグメント利益又は損失()の調整額115百万円は、主にセグメント間取引消去である。
- (2)セグメント資産の調整額142,178百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	不動産事業	計				
減損損失	1,929	38	1,967	271	2,238		2,238

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	不動産事業	計				
減損損失	1,996	94	2,091		2,091		2,091

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テレビ朝日ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産合計	151,540百万円	178,525百万円
固定資産合計	322,199 "	320,283 "
流動負債合計	60,362 "	69,505 "
固定負債合計	37,271 "	36,087 "
純資産合計	376,105百万円	393,215百万円

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	264,557百万円	298,276百万円
税金等調整前当期純利益	18,833 "	30,467 "
親会社株主に帰属する当期純利益	12,600 "	20,999 "

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	109,502.82円	110,787.62円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	14,327.92円	4,196.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失()(百万円)	44,194	12,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失()(百万円)	44,194	12,943
普通株式の期中平均株式数(株)	3,084,512	3,084,051

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	347,022	350,586
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,314	8,886
(うち非支配株主持分)	(9,314)	(8,886)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	337,708	341,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,084,014	3,084,283

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用している。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90	90	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	1,000	0.20	
1年以内に返済予定のリース債務	684	641		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,030	6,030	0.19	2023年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,159	1,095		2023年～2028年
合計	9,964	8,857		

(注) 1. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	498	319	190	77

- 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,359	61,809
受取手形	3	3
売掛金	1 8,225	1 7,508
契約資産	-	1,747
有価証券	3,000	-
商品及び製品	125	183
仕掛品	9	9
原材料及び貯蔵品	547	572
前払費用	2,525	1,962
関係会社短期貸付金	1 252	1 206
その他	1 7,706	1 6,978
貸倒引当金	20	118
流動資産合計	76,734	80,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 137,591	2 131,745
構築物	2 881	2 777
機械及び装置	2 7,030	2 6,137
車両運搬具	15	12
航空機	586	346
工具、器具及び備品	2 1,860	2 1,680
土地	50,812	50,086
リース資産	46	0
建設仮勘定	28	184
有形固定資産合計	198,852	190,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,640	2,637
ソフトウェア	3,880	4,028
その他	30	23
無形固定資産合計	6,551	6,689
投資その他の資産		
投資有価証券	60,906	59,328
関係会社株式	39,654	39,649
出資金	34	54
関係会社出資金	1,047	1,088
従業員に対する長期貸付金	27	20
関係会社長期貸付金	1 1,490	1 1,583
破産更生債権等	16	2
長期前払費用	669	547
その他	1 3,785	1 3,680
貸倒引当金	1,258	1,537
投資その他の資産合計	106,373	104,417
固定資産合計	311,776	302,078
資産合計	388,510	382,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 14,507	1 14,278
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	13	11
未払金	1 5,028	1 5,754
未払費用	1 9,317	1 9,041
未払法人税等	-	272
未払消費税等	1,459	1,560
前受金	1,968	1,928
預り金	1 2,553	1 3,758
建替関連損失引当金	97	-
店舗閉鎖損失引当金	75	-
資産除去債務	67	-
その他	1 494	308
流動負債合計	36,582	37,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,000	6,000
リース債務	23	11
繰延税金負債	10,026	13,284
退職給付引当金	127,643	114,112
役員退職慰労引当金	284	166
資産除去債務	2,068	2,107
長期預り保証金	¹ 22,602	¹ 22,216
その他	111	241
固定負債合計	169,760	158,140
負債合計	206,343	196,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,810	2,766
特別積立金	191,326	145,226
繰越利益剰余金	45,191	6,815
利益剰余金合計	149,421	155,284
株主資本合計	150,944	156,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,222	30,080
評価・換算差額等合計	31,222	30,080
純資産合計	182,167	186,887
負債純資産合計	388,510	382,942

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 210,286	1 188,198
売上原価	1 145,177	1 135,802
売上総利益	65,109	52,396
販売費及び一般管理費	1、 2 72,515	1、 2 44,456
営業利益又は営業損失()	7,406	7,940
営業外収益		
受取利息	1 21	1 17
受取配当金	1 3,246	1 3,182
受取手数料	1 299	1 298
その他	1 312	1 159
営業外収益合計	3,879	3,658
営業外費用		
支払利息	26	23
寄付金	268	250
貸倒引当金繰入額	884	284
その他	1 48	1 48
営業外費用合計	1,227	607
経常利益又は経常損失()	4,753	10,990
特別利益		
固定資産売却益	274	1,113
投資有価証券売却益	786	6
関係会社株式売却益	486	7
その他	34	112
特別利益合計	1,580	1,240
特別損失		
固定資産売却損	44	17
固定資産除却損	316	357
減損損失	1,695	1,892
早期割増退職金	2,539	5
新型コロナウイルス感染症による損失	706	41
その他	358	14
特別損失合計	5,660	2,328
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,833	9,902
法人税、住民税及び事業税	55	85
法人税等調整額	36,999	3,762
法人税等合計	37,054	3,848
当期純利益又は当期純損失()	45,887	6,054

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			22,235	15.3		20,977	15.4
労務費			44,721	30.8		36,728	27.0
経費							
1 編集費		10,336			10,548		
2 制作費		2,186			2,886		
3 印刷費		24,943			24,396		
4 広告費		3,487			3,852		
5 その他		37,267	78,221	53.9	36,412	78,096	57.5
売上原価合計			145,177	100.0		135,802	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	2,851	178,426	13,746
当期変動額						
剰余金の配当						192
固定資産圧縮積立金の取崩				41		41
特別積立金の積立					12,900	12,900
当期純損失()						45,887
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計				41	12,900	58,937
当期末残高	650	873	477	2,810	191,326	45,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	195,501	197,024	22,115	22,115	219,139
当期変動額					
剰余金の配当	192	192			192
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別積立金の積立					
当期純損失()	45,887	45,887			45,887
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			9,107	9,107	9,107
当期変動額合計	46,079	46,079	9,107	9,107	36,972
当期末残高	149,421	150,944	31,222	31,222	182,167

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	2,810	191,326	45,191
当期変動額						
剰余金の配当						192
固定資産圧縮積立金の取崩				44		44
特別積立金の取崩					46,100	46,100
当期純利益						6,054
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計				44	46,100	52,006
当期末残高	650	873	477	2,766	145,226	6,815

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	149,421	150,944	31,222	31,222	182,167
当期変動額					
剰余金の配当	192	192			192
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別積立金の取崩					
当期純利益	6,054	6,054			6,054
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			1,142	1,142	1,142
当期変動額合計	5,862	5,862	1,142	1,142	4,719
当期末残高	155,284	156,807	30,080	30,080	186,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法

(2) 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

(3) その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
機械及び装置	3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

5．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

(1) メディア・コンテンツ事業

メディア・コンテンツ事業は、朝日新聞等日刊紙の印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。同事業においては、各種新聞等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識している。

なお、一部の奨励金については変動対価として売上高から控除する方法によっている。

(2) 不動産事業

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識している。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(2021年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前) 4,854百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の重要な会計上の見積りに同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

当事業年度(2022年3月31日)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前) 1,051百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の重要な会計上の見積りに同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

この適用により、メディア・コンテンツ事業において、従来は売上原価又は販売費及び一般管理費に計上していた一部の奨励金について、変動対価として売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書において、売上高は22,327百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費は22,327百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響がない。また、繰越利益剰余金の当期期首残高に与える影響はない。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	2,521百万円	2,142百万円
長期金銭債権	1,695 "	1,770 "
短期金銭債務	3,585 "	3,844 "
長期金銭債務	8,098 "	7,783 "

2 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	556百万円	556百万円
構築物	67 "	67 "
機械及び装置	0 "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	1 "
計	625百万円	625百万円

3 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当社従業員	3,965百万円	3,165百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	255 "	
(株)トッパンメディアプリンテック東京	168 "	76 "
計	4,388百万円	3,241百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりである。(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,604百万円	28,853百万円
仕入高	37,230 "	36,279 "
営業取引以外の取引による取引高	2,506 "	2,031 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費	39,523百万円	14,531百万円
発送費	8,488 "	8,409 "
給料及び手当	11,196 "	10,157 "
法定福利及び厚生費	2,465 "	2,411 "
退職給付費用	1,744 "	12 "
減価償却費	1,324 "	270 "
その他	7,772 "	8,663 "
計	72,515百万円	44,456百万円
おおよその割合		
販売・発送費	66 %	52 %
一般管理費	34 "	48 "

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,029	58,947	36,917
合計	22,029	58,947	36,917

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度
子会社株式	6,458
関連会社株式	11,165
合計	17,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,029	43,881	21,851
合計	22,029	43,881	21,851

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	6,414
関連会社株式	11,204
合計	17,619

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	963百万円	1,389百万円
退職給付引当金	39,084 "	34,941 "
関係会社株式評価損	1,069 "	1,064 "
減損損失	3,814 "	4,246 "
資産除去債務	653 "	645 "
繰越欠損金	2,662 "	3,742 "
その他	1,838 "	1,319 "
繰延税金資産小計	50,086百万円	47,349百万円
評価性引当額	45,231 "	46,297 "
繰延税金資産合計	4,854百万円	1,051百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,240百万円	1,220百万円
その他有価証券評価差額金	13,548 "	13,044 "
その他	92 "	71 "
繰延税金負債小計	14,881 "	14,336 "
繰延税金資産の純額(は負債)	10,026百万円	13,284百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.08 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.43 "
評価性引当額の増減		10.72 "
法人住民税均等割額		1.11 "
その他		0.23 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.86%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略している。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)陸奥新報社	16,000	8
		福井放送(株)	26,736	26
		(株)山陰放送	22,000	11
		長崎放送(株)	18,000	9
		(株)テレビ北海道	1,200	60
		(株)青森テレビ	42,000	21
		秋田テレビ(株)	3,230	44
		(株)岩手めんこいテレビ	2,250	113
		(株)テレビ岩手	80,000	40
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)福島中央テレビ	56,000	28
		(株)新潟総合テレビ	30,000	15
		(株)テレビ埼玉	100,000	50
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	4,800	123
		(株)テレビ神奈川	40,000	8
		(株)テレビ山梨	42,000	21
		(株)テレビ信州	15,000	96
		富山テレビ放送(株)	60,000	30
		(株)チューリップテレビ	1,600	80
		石川テレビ放送(株)	30,000	15
(株)テレビ金沢	1,080	54		
福井テレビジョン放送(株)	42,000	21		
びわ湖放送(株)	10,066	10		
奈良テレビ放送(株)	30,000	15		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)テレビ和歌山	86,000	25
		(株)瀬戸内海放送	25,000	12
		(株)テレビ高知	2,400	24
		(株)TVQ九州放送	1,200	60
		(株)テレビ大分	42,400	37
		(株)テレビ宮崎	30,000	15
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,100	105
		テレビ愛知(株)	600	30
		東海ラジオ放送(株)	15,000	7
		(株)エフエム東京	16,000	304
		(株)エフエム愛知	28,000	14
		静岡エフエム放送(株)	3,675	19
		(株)エフエム宮崎	1,045	52
		横浜エフエム放送(株)	520	26
		広島エフエム放送(株)	400	20
		(株)エフエム鹿児島	200	20
		(株)エフエム福岡	20,000	10
		(株)エフエム秋田	1,050	52
		(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)ZIP-FM	720	36
		(株)ベイエフエム	800	40
		(株)エフエム群馬	180	9
		(株)エフエム仙台	550	33
		(株)エフエム栃木	480	24
		(株)エフエム北海道	200	9
		(株)エフエム大阪	40,000	20
		三重エフエム放送(株)	882	44
(株)J-WAVE	1,200	74		
(株)エフエム山口	854	42		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)エフエム愛媛	25
		(株)FM802	94
		(株)ジェイコム湘南・神奈川	7
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	64
		KDDI(株)	9,579
		(株)WOWOW	891
		インターネットマルチフィード(株)	9
		(株)滝山	7
		(株)電通グループ	3,469
		(株)博報堂DYホールディングス	17,340
		王子ホールディングス(株)	1,956
		日本製紙(株)	6
		中越パルプ工業(株)	35
		サカタインクス(株)	1,142
		(株)東京機械製作所	166
		日本新聞インキ(株)	8
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,254
		(株)みずほフィナンシャルグループ	154
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,694
		(株)りそなホールディングス	33
		(株)資生堂	1,962
		東京海上ホールディングス(株)	221
		ANAホールディングス(株)	3,977
		(株)歌舞伎座	14
		(株)ロイヤルホテル	102
		(株)日本プレスセンター	212
		谷川運輸倉庫(株)	11
北九州紫川開発(株)	26		
東映(株)	15		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)マイナビ	400,000	480
		(株)K K S	24,000	12
		第一生命ホールディングス(株)	12,500	31
		凸版印刷(株)	3,875,000	8,393
		(株)ブックリスタ	980	49
		(株)学情	778,000	774
		(株)ライブ・ビューイング・ジャパン	392	58
		(株)朝日ネット	2,217,000	1,303
		(株)運動通信社	510	15
		(株)BitStar	68,000	50
		データスタジアム(株)	600	19
		その他(42銘柄)	250,081	55
小計		34,204,415	58,909	
計		34,204,415	58,909	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコSV4 - B号投資事業有限責任組合	5	150
		GlobalCatalystPartnersJapan投資事業有限責任組合	300	136
		SocialStarts3投資事業有限責任組合		20
		ジャフコSV5 - A号投資事業有限責任組合	1	84
		SocialStartsA投資事業有限責任組合		26
		小計	306	418
計		306	418	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	322,347	3,089	3,244 (151)	8,435	322,191	190,446
	構築物	4,813	1	113 (35)	68	4,701	3,924
	機械及び装置	51,051	1,395	2,722 (1,153)	1,108	49,724	43,586
	車両運搬具	217	4	40	6	180	167
	航空機	4,403	8	-	247	4,411	4,064
	工具、器具及び備品	13,765	491	711 (35)	632	13,545	11,864
	土地	50,812	42	767 (37)	-	50,086	-
	リース資産	188	-	31 (31)	14	156	156
	建設仮勘定	28	170	14	-	184	-
		計	447,627	5,202	7,646 (1,444)	10,513	445,183
無形固定資産	借地権	2,640	3	7	-	2,637	-
	ソフトウェア	11,331	1,638	348 (324)	1,162	12,621	8,592
	その他の 無形固定資産	127	1	2 (2)	6	126	103
		計	14,099	1,644	358 (327)	1,169	15,385

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。
2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,278	427	49	1,656
建替関連損失引当金	97	-	97	-
店舗閉鎖損失引当金	75	-	75	-
役員退職慰労引当金	284	32	149	166

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中之島二丁目3番18号 株式会社朝日新聞社大阪本社
株主名簿管理人	なし
取次所	東京都中央区築地五丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社 北九州市小倉北区室町一丁目1番1号 株式会社朝日新聞社西部本社 名古屋市中区栄一丁目3番3号 株式会社朝日新聞社名古屋本社
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式は当社の事業に関係ある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第168期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第169期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

2021年12月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月27日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

朝日新聞社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社朝日新聞社（以下、朝日新聞社）の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産1,188百万円が計上されており、連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は2,643百万円である。このうち、朝日新聞社が計上した繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の金額は1,051百万円であり、連結総資産の0.2%を占めている。なお、朝日新聞社において、当期末に繰延税金資産の回収可能性を見直した影響を含めて、法人税等調整額3,762百万円が計上されている。</p> <p>繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業のカテゴリの判断、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異及び税務上の欠損金の解消見込年度のスケジュールリング等に基づき回収可能と判断される範囲内で計上される。</p> <p>将来の課税所得の見積りは、経営者が作成した中期経営計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、新聞販売部数や広告料収入の予測といった、経営者による重要な判断及び不確実性を伴う主要な仮定が含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、朝日新聞社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、朝日新聞社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来の課税所得の見積りの合理性の評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる将来の課税所得の見積りに当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者及び関連部門の担当者に対して質問を実施したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>新聞販売部数の予測について、過去の新聞販売部数の実績と比較するとともに、一般社団法人日本ABC協会が公表している情報に基づく、同業他社が過去に新聞販売価格の改定を行った以降の販売部数の推移と比較し、予測に関する仮定の適切性を評価した。</p> <p>広告料収入の予測について、過去の広告料収入の実績や経済産業省が公表している統計調査と比較し、予測に関する仮定の適切性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「朝日新聞社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。